

大子町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 23年度の人件費率
24年度	人 19,683	千円 9,150,976	千円 371,754	千円 2,226,629	% 24.3	% 25.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 234	千円 885,048	千円 123,730	千円 322,051	千円 1,330,829	千円 5,687	千円 5,608

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、24年4月1日現在の人数である。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

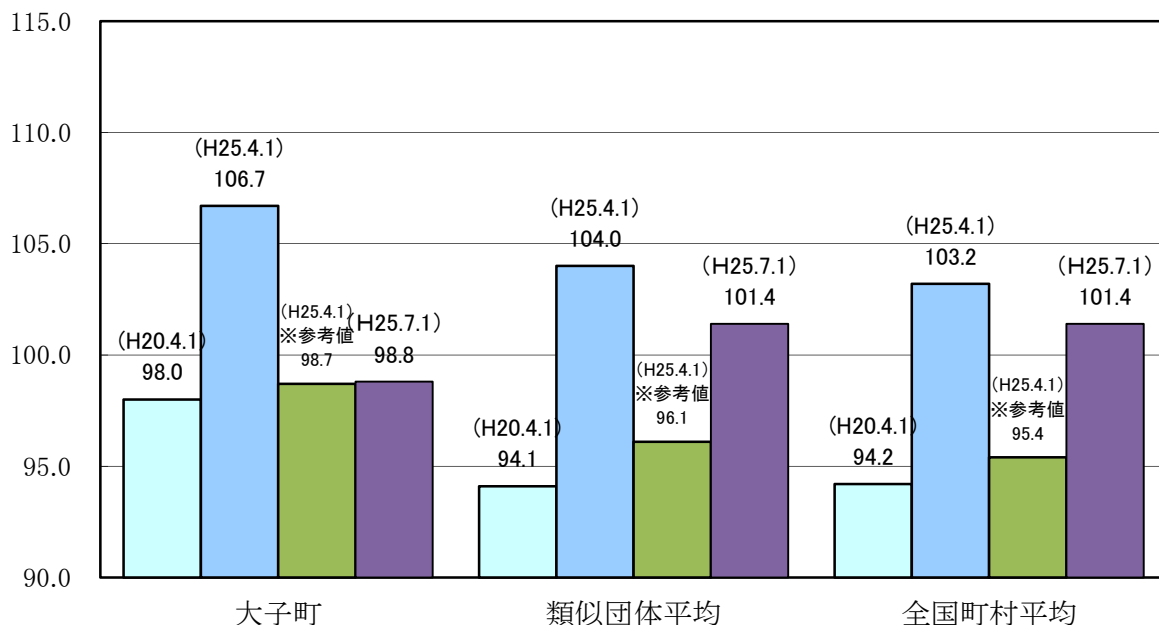
(3) 特記事項

(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由	
実施	平成25年7月1日から平成26年3月31日まで	
抑制済又は減額措置の内容		
(給料) 減額支給措置		
給料表	減額率	
	▲4.77%	▲7.77%
行政職	1・2級	3～6級
消防職	1～3級	4～6級
H25.4.1 ラスパイレス指数 106.7		
H25.4.1 参考値 98.7		
H25.7.1 ラスパイレス指数 98.8 【減額時点】		
(手当)		

(その他)

(4) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
- 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

(5) 給与改定の状況（人事委員会を設置していないため未記載）

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
24年度	円	円	円 (%)	%	%	%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給（期末・勤勉手当）

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
24年度	月	月	月	月	月	月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（25年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
大子町	42.3 歳	315,500 円	360,566 円	338,764 円
茨城県	42.9 歳	338,827 円	416,891 円	371,909 円
国	43.1 歳	307,220 円 (332,446) 円	-	376,257 円 (405,463) 円
類似団体	42.4 歳	316,470 円	361,625 円	338,246 円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
大子町	47.7 歳	32 人	329,100 円	354,888 円	341,119 円	-	-	-	-
うち清掃員	46.8 歳	24 人	324,800 円	352,892 円	338,929 円	廃棄物処理業従事員	44.6 歳	290,600 円	1.21
うち自動車運転手	* 歳	1 人	* 円	* 円	* 円	自家用自動車運転者	56.7 歳	192,400 円	*
その他	52.2 歳	7 人	354,800 円	369,514 円	356,657 円	用務員	53.7 歳	202,700 円	1.82
茨城県	49.7 歳	398 人	347,209 円	394,407 円	372,262 円	-	-	-	-
国	49.9 歳	3,272 人	272,119 円 (286,850) 円	-	309,534 円 (325,400) 円	-	-	-	-
類似団体	48.6 歳	13 人	297,599 円	321,506 円	309,142 円	-	-	-	-

区分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
大子町	5,676,930 円	- 円	-
うち清掃員	5,629,107 円	3,980,600 円	1.41
うち自動車運転手	4,663,909 円	2,372,500 円	1.97
その他	5,983,726 円	2,809,400 円	2.13

※区分のその他の職員は、保育所調理士兼用務手

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成22年～24年の3ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

（注）個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人の場合は、該当箇所を「アスタリスク（*）」としている。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
大子町	32.3歳	238,200 円	249,000 円
茨城県	45.3歳	384,200 円	430,191 円
類似団体	44.0歳	319,955 円	332,539 円

④消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
大子町	38.8歳	300,600 円	357,575 円	322,493 円
茨城県	- 歳	- 円	- 円	- 円
国	- 歳	- 円	- 円	- 円
類似団体	38.8歳	300,568 円	357,528 円	322,449 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等おを除いたもの)で算出している。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況(25年4月1日現在)

区 分		大 子 町	茨 城 県	国
一般行政職	大学卒	178,800 円	172,200 円	163,987 円 (172,200) 円
	高校卒	144,500 円	140,100 円	133,418 円 (140,100) 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	135,600 円	- 円
	中学卒	125,400 円	129,200 円	- 円
消防職	大学卒	197,200 円	- 円	- 円
	高校卒	158,100 円	- 円	- 円

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(25年4月1日現在)

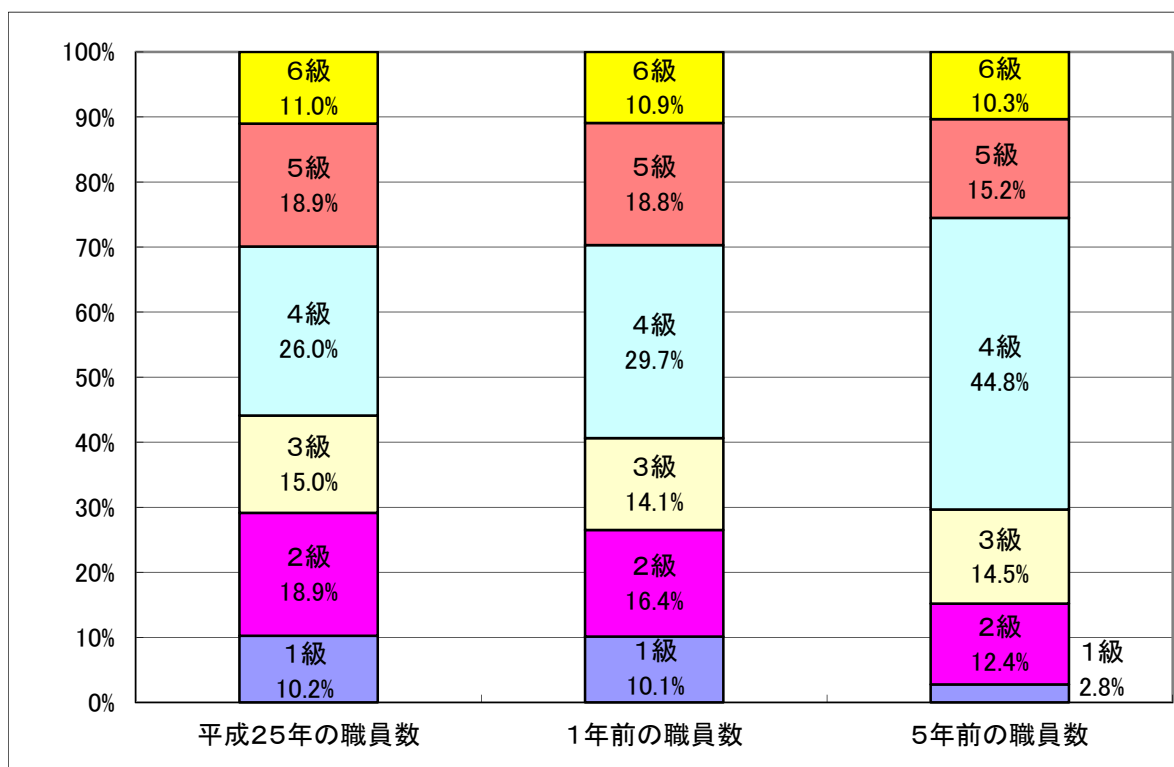
区 分		経験年数10年以上 ～15年未満	経験年数20年以上 ～25年未満	経験年数25年以上 ～30年未満	経験年数30年以上 ～35年未満
一般行政職	大学卒	281,540 円	- 円	- 円	391,634 円
	高校卒	234,943 円	337,042 円	374,600 円	381,879 円
技能労務職	高校卒	245,850 円	318,867 円	347,300 円	358,760 円
	中学卒	- 円	295,700 円	344,100 円	356,900 円
消防職	大学卒	- 円	- 円	386,300 円	404,700 円
	高校卒	255,625 円	331,700 円	348,400 円	385,430 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（25年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6級	1 参事の職務 2 課長又は事務局長の職務	14人	11.0%	320,600円	422,600円
5級	1 室長, 課長補佐又は事務局次長の職務 2 所長又は園長の職務	24人	18.9%	289,200円	400,600円
4級	係長又は主査の職務	33人	26.0%	261,900円	388,300円
3級	主任の職務	19人	15.0%	222,900円	354,700円
2級	主事の職務	24人	18.9%	185,800円	307,800円
1級	主事の職務	13人	10.2%	135,600円	243,700円

(注) 1 大子町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成20年に5級制から6級制に変更している。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

一律支給

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

大 子 町	茨 城 県	国
1人当たり平均支給額 (24年度) 1,376 千円	1人当たり平均支給額 (24年度) 1,630 千円	—
(24年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

一律支給

(2) 退職手当（25年4月1日現在）

大 子 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03月分	28.7875月分	勤続20年	23.03月分	28.7875月分
勤続25年	32.83月分	38.955月分	勤続25年	32.83月分	38.955月分
勤続35年	46.55月分	55.86月分	勤続35年	46.55月分	55.86月分
最高限度額	55.86月分	55.86月分	最高限度額	55.86月分	55.86月分
その他の加算措置 定年前早期退職特別措置（2~20%加算）			その他の加算措置 定年前早期退職特別措置（2~20%加算）		
1人当たり平均支給額	- 千円	23,407千円	1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（支給なし）

（25年4月1日現在）

支 給 実 績 (24年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (24年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当（25年4月1日現在）

支給実績（24年度決算）			335 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）			16,740 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（24年度）			8.5 %	
手当の種類（手当数）			7	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (24年度決算)	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	左記業務に従事した職員	感染症又は家畜の伝染病の防疫作業に従事	千円	日額300円
行旅病人死亡人取扱手当	左記業務に従事した職員	行旅病人又は行旅死亡人の救護又は処置作業に従事	千円	日額3,000円
植物防疫作業手当	左記業務に従事した職員	病虫害に毒劇物を使用して防疫作業に従事	千円	日額300円
精神病患者看護手当	左記業務に従事した職員	精神障害のため、他人等に害を及ぼすおそれのある者の看護又は収容作業に従事	千円	日額300円
救急救命業務手当	救急救命士	救急救命業務に従事	242 千円	出動1件200円
し尿浄化槽清掃手当	衛生作業に従事する職員	し尿浄化槽の清掃作業に従事	1 千円	槽内1槽1,000円
煙道清掃作業手当	衛生作業に従事する職員	煙道清掃作業に従事	92 千円	日額2,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（24年度決算）	34,303 千円
職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	176 千円
支給実績（23年度決算）	34,157 千円
職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	168 千円

(6) その他の手当 (25年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (24年度決算)
管理職手当	1種40,000円 参与、会計管理者、課長、参事、事務局長、教育次長、公民館長、消防長、消防次長 2種30,000円 所長、室長、課長補佐、事務局次長、幼稚園長、学校給食センター所長、消防課長、警防課長、消防署長	同じ		17,160 千円	408,571 円
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 (1)配偶者 13,000円 (2)配偶者以外 6,500円 うち、1人について配偶者がいない場合にあつては11,000円 (3) 特定期間の加算 5,000円	同じ		33,387 千円	251,029 円
通勤手当	交通機関等の利用者 運賃相当額55,000円まで	同じ		22,987 千円	108,428 円
	自動車等の使用者 距離段階区分に応じ2,300円～47,200円	異なる	支給額等		
住居手当	借家・借間 12,000円を超える家賃を支払っている職員 家賃の額に応じて最高27,000円	同じ		7,139 千円	297,463 円
休日勤務手当	祝日法による休日等に勤務 (勤務1時間当り135/100)	同じ		4,519 千円	61,064 円
夜間勤務手当	午後10時～翌日午前5時までの間に勤務(勤務1時間当り25/100)	同じ		2,824 千円	85,566 円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員 宿日直手当(4,200円)	同じ		710 千円	4,200 円
管理職員特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員で週休日又は祝日法による休日等に勤務 6級の職員 6時間まで6,000円 5級の職員 6時間まで4,000円 6級の職員 6時間を越え9,000円 5級の職員 6時間を越え6,000円	同じ		368 千円	8,976 円
児童手当	3歳未満 一律15,000円 3歳以上 10,000円 小学校終了前 (第3子以降は5000円) 中学生 一律10,000円	同じ		12,595 千円	203,145 円
子ども手当	3歳未満 一律15,000円 3歳以上 10,000円 小学校終了前 (第3子以降は5000円) 中学生 一律10,000円	同じ		2,835 千円	45,726 円

5 特別職の報酬等の状況（25年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額 等
給 料	町 長	621,000 円 (690,000 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 840,000 円 / 494,900 円
	副 町 長	486,000 円 (540,000 円)	670,000 円 / 486,000 円
	収 入 役	円 (円)	円 / 円
報 酬	議 長	300,000 円 (円)	340,000 円 / 270,000 円
	副 議 長	270,000 円 (円)	280,000 円 / 200,000 円
	議 員	250,000 円 (円)	260,000 円 / 190,000 円
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長 収 入 役	(24年度支給割合)	3.445 月分
	議 副 議 長 副 議 長 員	(24年度支給割合)	3.445 月分
退 職 手 当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副 町 長	621千円×在職年数による支給率	13,662千円 任期毎
	収 入 役	486千円×在職年数による支給率	6,026千円 任期毎
	備 考	- 千円	-

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

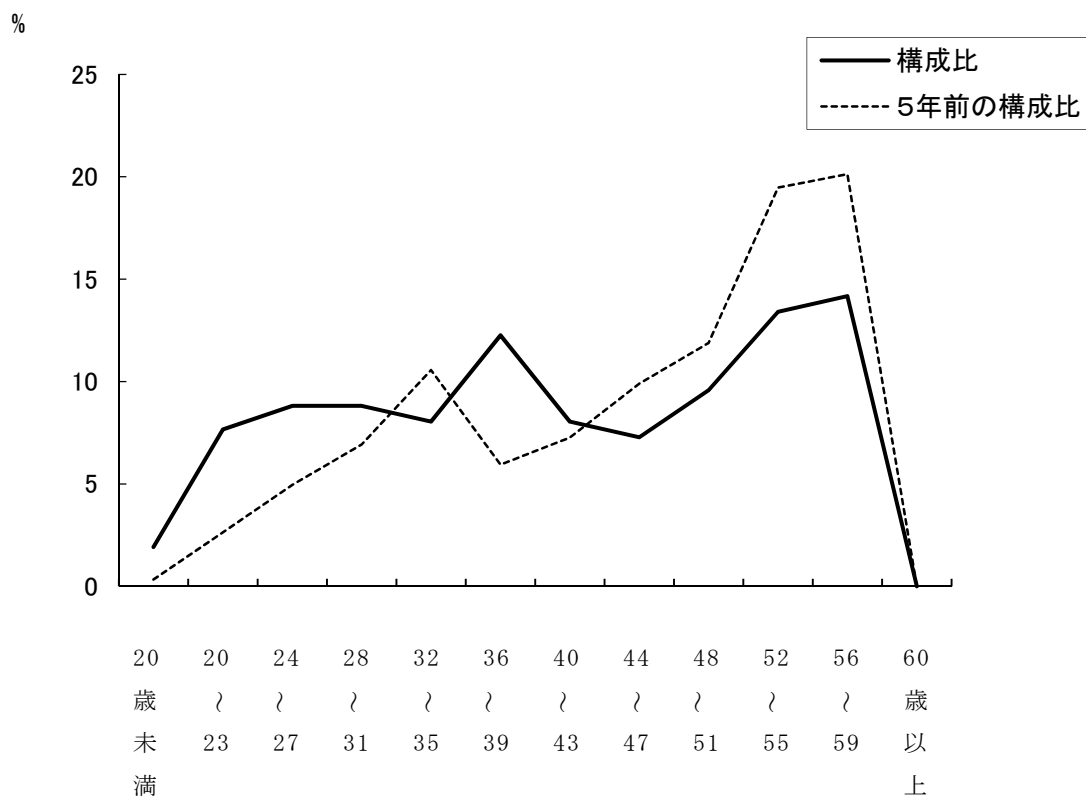
(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成24年	平成25年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	3	3		
		総 務	40	40		
		税 務	14	14		
		労 働				
		農 林 水 産	17	18	1	農 業 関 係 業 務 の 充 実
		商 工	6	6		
		土 木	7	7		
		民 生	38	37	-1	組 織 改 革 に 伴 う 職 員 減
		衛 生	47	41	-6	民 間 委 託 等 に よ る 職 員 減
		計	172	166	-6	< 参 考 > 人 口 1 万 人 当 たり 職 員 数 84.33 人 (類 似 団 体 の 人 口 1 万 人 当 たり の 職 員 数 71.04 人)
	教 育 部 門	21	20	-1	組 織 改 革 に 伴 う 職 員 減	
	消 防 部 門	42	44	2	消 防 業 務 の 充 実	
	小 計	235	230	-5	< 参 考 > 人 口 1 万 人 当 たり 職 員 数 116.85 人 (類 似 団 体 の 人 口 1 万 人 当 たり の 職 員 数 88.23 人)	
公 営 企 業 等 会 計 部 門	病 院					
	水 道	12	12			
	交 通					
	下 水 道	2	2			
	そ の 他	18	18			
	小 計	32	32	0		
合 計			267 [319]	262 [319]	-5 []	< 参 考 > 人 口 1 万 人 当 たり 職 員 数 133.10 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（25年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	5人	20人	23人	23人	21人	32人	21人	19人	25人	35人	37人	-人	261人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	196	190	184	179	172	166	▲30 (15.3%)
教育	29	28	27	24	21	20	▲9 (31.0%)
消防	43	41	43	42	42	44	1 (2.3%)
普通会計計	268	259	254	245	235	230	▲38 (14.2%)
公営企業等会計計	36	35	35	34	32	32	▲4 (11.1%)
総合計	304	294	289	279	267	262	▲42 (13.8%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総 費 用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	費用に占める職員給与費比率 B / A	(参考) 23年度の人件費率
24年度	千円 374,956	千円 82,917	千円 69,033	% 18.4	% 21.7

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当 り給与費 B/A	(参考)類似団体平 均一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 12	千円 43,553	千円 9,837	千円 15,643	千円 69,033	千円 5,753	千円 6,258

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、24年4月1日現在の人数である。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（25年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
大 子 町	40.4 歳	316,392 円	479,396 円
団 体 平 均	45.2 歳	353,532 円	520,694 円
事 業 者	- 歳	- 円	- 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大 子 町		大子町（企業職員を除く職員）	
1人当たり平均支給額（24年度） 1,303 千円		1人当たり平均支給額（24年度） 1,376 千円	
(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分		(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分	
勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分		勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～10%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～10%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（25年4月1日現在）

大 子 町			大子町（企業職員を除く職員）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03月分	28.7875月分	勤続20年	23.03月分	28.7875月分
勤続25年	32.83月分	38.955月分	勤続25年	32.83月分	38.955月分
勤続35年	46.55月分	55.86月分	勤続35年	46.55月分	55.86月分
最高限度額	55.86月分	55.86月分	最高限度額	55.86月分	55.86月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特別措置（2～20%加算）			定年前早期退職特別措置（2～20%加算）		
1人当たり平均支給額	- 千円	23,553千円	1人当たり平均支給額	- 千円	23,407千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（支給なし）

（25年4月1日現在）

支 給 実 績（24年度決算）			千 円	
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）			円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	

エ 特殊勤務手当（25年4月1日現在）

支給実績（24年度決算）		264 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）		24,000 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（24年度）		91.7 %		
手当の種類（手当数）		1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （24年度決算）	左記職員に対する 支給単価
緊急出勤手当	水道課に勤務する職員	正規の勤務時間外に漏水事故等 のため緊急に出勤した場合	264 千円	1回1,500円

オ 時間外勤務手当

支給実績（24年度決算）	4,049 千円
職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	405 千円
支給実績（23年度決算）	9,897 千円
職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	900 千円

(6) その他の手当 (25年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (24年度決算)
管理職手当	1種40,000円 参与、会計管理者、課長、参事、事務局長、教育次長、公民館長、消防長、消防次長 2種30,000円 所長、室長、課長補佐、事務局次長、幼稚園長、学校給食センター所長、消防課長、警防課長、消防署長	同じ		840 千円	420,000 円
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 (1)配偶者 13,000円 (2)配偶者以外 6,500円 うち、1人について配偶者がいない場合にあつては11,000円 (3) 特定期間の加算 5,000円	同じ		1,939 千円	276,929 円
通勤手当	交通機関等の利用者 運賃相当額55,000円まで	同じ		1,009 千円	84,096 円
	自動車等の使用者 距離段階区分に応じ2,300円～47,200円	異なる	支給額等		
住居手当	借家・借間 12,000円を超える家賃を支払っている職員 家賃の額に応じて最高27,000円	同じ		746 千円	372,750 円
休日勤務手当	祝日法による休日等に勤務 (勤務1時間当り135/100)	同じ		182 千円	22,711 円
夜間勤務手当	午後10時～翌日午前5時までの間に勤務(勤務1時間当り25/100)	同じ		- 千円	- 円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員 宿日直手当(4,200円)	同じ		- 千円	- 円
管理職員特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員で週休日又は祝日法による休日等に勤務 6級の職員 6時間まで6,000円 5級の職員 6時間まで4,000円 6級の職員 6時間を越え9,000円 5級の職員 6時間を越え6,000円	同じ		- 千円	- 円
児童手当	3歳未満 一律15,000円 3歳以上 10,000円 小学校終了前 (第3子以降は5000円) 中学生 一律10,000円	同じ		815 千円	203,750 円